



Graduate School of Policy & Management 2027

DO

IT FOR THE FUTURE

同志社大学 大学院
総合政策科学研究科

次代の社会が求める「人財」
高度な問題解決能力を総合的に備えた
政策エキスパートを養成します

多様化・複雑化するとともに、世界のボーダレス化が進む現代社会がもっとも必要としている力。それは多角的な視野で問題を正しくとらえ、解決に向けて政策を的確に立案できる能力です。そして実際の問題解決においては、自らが特定分野のスペシャリストであるとともに、さまざまなスペシャリストをうまく組み合わせて協働させるエキスパートとしての総合力が不可欠となります。

本研究科は、このような社会が求めてやまない力を身につけた人材の育成を目指す大学院です。実務との関わりを基本とした「開かれたアカデミズム」の理念に基づき、総合政策科学専攻〔前期・後期課程〕を設置。「総合性」「学際性」「現地性」という観点から築かれた新しい教育体系のもとで、専門職業能力の向上を目的とした教育・研究体制を構築するとともに、総合政策科学の分野で教育・研究にあたる人材の育成を推進しています。

それぞれのコースでは、政策学部からの進学者だけでなく、他学部卒業生などの多様な学生や社会人が教員スタッフとの創造的協働を通して、社会的諸課題を解決するための研究能力の研鑽に励んでいます。

総合政策科学専攻

博士前期課程

政策研究コース

公共・企業・国際の各分野において問題解決を主導する高度な政策研究のスペシャリストと、実務研究を通じて社会に貢献する研究者を養成します。

博士後期課程

高度な専門知識・能力を身に付けた上で、それらの知識・能力を総合化・体系化できる研究者や高度専門職業人の養成を目指しています。また、官公庁や企業、NPOなどにおいて実務を経験されてきた人々に対して、実務経験を理論化するための研究の機会を提供することも、本研究科の大きな目的です。学位論文作成を経て授与される博士学位は「政策科学」あるいは「ソーシャル・イノベーション」です。

ソーシャル・イノベーションコース

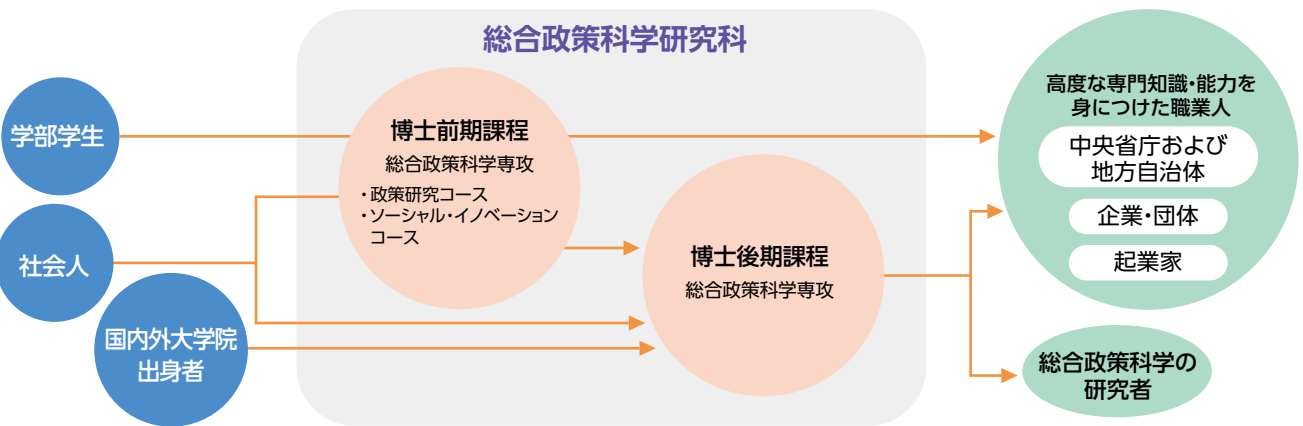
公共・企業・市民社会の各セクターを横断してソーシャル・イノベーションに寄与する実践能力を兼ね備えた起業家や行動型研究者を養成します。

社会に大きく開かれた学びの機会
充実した研究・教育体系で
高度専門能力とさらなる研究心を育みます

専門知識と能力を備えた専門職業人の育成、総合政策科学の体系化を担う研究者を養成します

博士前期課程では、高度専門能力の向上を目的とした研究・教育体系を構築し、学部からの進学者に加えて、社会人のリカレント教育にも積極的に対応しています。

博士後期課程では、高度な専門知識・能力を修得したうえで総合政策科学の総合化・体系化を担う研究者の養成を主な目的としています。また、社会人にも広く門戸を開放し、企業や官公庁などでの経験や研究成果を理論化するための研究機会を提供しています。



Contents

- 01 研究科長メッセージ
- 02 総合政策科学研究科の目的
- 03 総合政策科学研究科の特色
- 05 前期課程 ① 総合政策科学専攻 政策研究コース
- 07 前期課程 ② 総合政策科学専攻
ソーシャル・イノベーションコース
- 09 後期課程 総合政策科学専攻
- 11 教員紹介&2027年度新入生指導予定・指導可能分野
- 13 インタビュー
- 15 CAMPUS

研究科長メッセージ



総合政策科学研究科長
川井 圭司

成熟した学術コミュニティの構築を目指して

同志社大学大学院総合政策科学研究科は、次代の社会が求める「人財」、すなわち高度な問題解決力を総合的に備えた政策エキスパートを養成する大学院です。急速に変化する社会の中で、複雑かつ解のない課題に向き合い、それを構造的に分析し、実効性ある解決策を構想・実装できる力が強く求められています。本研究科は、その力を体系的に育む知の拠点として歩みを重ねてきました。

1995年の創設以来、「開かれたアカデミズム」の理念のもと、理論と実務を架橋する教育・研究を重ね、とりわけ社会人大学院として、知と実践が出会い、相互に高め合う学びの環境を築いてきました。この歩みを礎に、構成員一人ひとりが研究科の主体として学び合い、支え合う「成熟した学術コミュニティ」を共に創り上げていくことが、私たちの重要な使命であると考えています。

本研究科の学びを豊かにしているのは、多彩な背景をもつ人々が集うダイナミックな教育環境です。さまざまな分野で豊富な実務経験を積んだ社会人、さらなる専門性を志して進学した学生、多様な文化的背景をもつ留学生、そして第一線で活躍する教員が一堂に会し、ともに学び合うことで、知と経験が有機的に交差していきます。その対話と議論の積み重ねを通じて、理論は現実の文脈として再構成され、新たな発想と実社会へと広がるネットワークが自然に形成されていきます。ここで築かれる人的つながりは、修了後の実践を支える確かな財産となるでしょう。

このように、総合政策科学研究科は、高度な知の探究と創造的実践を架橋し、人と人を結びながら未来を構想する知の共同体です。研究者、行政官、実務家、民間企業に携わる人材、経営・起業分野の担い手、国際社会や地域社会のリーダー、思想と実践を通じて社会変革に取り組む人々など、それぞれの領域から社会に新たな価値をもたらそうとする志ある皆さんを、心より歓迎いたします。

領域横断型の政策系専門プログラムによる高度専門人材の育成

総合政策科学研究科では、政治・行政系、法律系、経済系、組織・経営系の4つの分野領域を横断する3つの政策系専門プログラムを2023年度から開始しています。政策研究コース及びソーシャル・イノベーションコースの博士前期課程の在學生には、自由選択でこれらのプログラムを履修することを推奨します。各プログラム所定の要件を満たすことで、履修証が交付されます。プログラム修了者には、研究者を目指す博士後期課程進学の際に、自治体や国の公務員、国内外の国際協力機関、民間企業、NPO・NGO、民間シンクタンク、ソーシャルビジネスの起業などでのキャリア形成を想定しています。

各プログラムの概要は以下の通りです。

①自治行政ガバナンスプログラム

公共的問題を高い説得力で解決に導く科学的政策形成能力を身につけませんか。政策科学の知見のもと、EBPMと政策法務の両面からアプローチする能力について、国内トップレベルの教授陣が丁寧に教えます。

②サステナビリティ共創プログラム-SDGsとジェンダー

国内外の団体や機関とのネットワークを駆使し、ジェンダーの視点を取り入れた実践的かつ多様な教育の機会を提供して政策理念としてのジェンダー主流化を実現できるSDGs人材育成を行います。

③グローバル政策学プログラム

国際社会が直面している多層的・複合的な問題群の解決を目指し、政策学と国際関係学の学際的なアプローチに基づいて、グローバルな政策的課題へ取り組もうとする人材の育成を図ります。



詳しくはこちら
(総合政策科学研究科HP)



科学的政策形成のイメージ



フィリピン最大であったごみ山で働く母親たち



グローバルな政策の現場を知る(世界銀行・東京事務所での研修)

各界の第一線で活躍する教員スタッフ 多彩なプロフィールの大学院生 社会とのコラボレーションも密接です

協働と多様なヒューマン・ネットワークにより、将来への可能性を大きく広げます

本研究科の特徴は、多様な大学院生と教員スタッフによるコラボレーション、そこに培われるヒューマン・ネットワークにあります。教員スタッフは、基礎研究と応用研究の双方をバランスよく教育できることを目指し、政治・行政系、法律系、経済系、組織・経営系などの社会科学分野を主としながら人文・自然科学系を加味して幅広く構成。30名程の演習担当の専任教員に加え、国内の主要大学の教員や学外の実務家などを嘱託講師やゲストスピーカーとして迎えています。大学院生のプロフィールもじつに多彩です。学部を卒業後すぐに入学した人、学部を早期卒業して入学した人、海外の大学修了者、そして現役の公務員や企業人たちがともに研究に打ち込んでいます。

1498名の修士学位、196名の博士学位の取得者が修了後も活発な知的交流を展開しています

1995年の設立以来、本研究科では1498名の修士と196名の博士を輩出(2026年3月現在)。その進路は企業、官公庁、教育・研究機関など多岐にわたります。職業人として、あるいは研究者として第一線で活躍している修了者たちは「総政会」という同窓会を組織し、大学院で「総合政策科学実践論」を共同開講するなど、修了後の能力開発やキャリアアップのために活発な知的交流を繰り返しています。



論文題目一覧&就職先一覧はこちらをご覧ください。

消費者政策専門人材履修証明プログラム

総合政策科学研究科では、全国に先駆けて、博士前期課程に、専門資格を付与する新しい教育プログラムを提供しています。

消費者政策専門人材履修証明プログラムは、超高齢化やグローバル化が進展する中で、ネット社会やサステナビリティへの取り組みが一層求められるなど複雑化、多様化した消費者政策を推進するための専門人材の育成を目指して開発されました。消費者政策研究、消費者法研究、金融経済教育、ソーシャル・マーケティング研究、消費者行動論研究、起業論、インターンシップ(消費者政策のフィールドでの活動)の7科目から3科目を修得した者には、同志社大学長名で消費者政策専門人材履修証明プログラム履修証明書を交付します。なお、本研究科は、日本産業協会より、消費生活アドバイザー資格保有者を対象とする「指定大学院」に認定されているため、上記消費者政策専門人材履修証明プログラムの7科目から5科目を履修し、本研究科で修士号を取得した者には、所定の要件を満たすことで、マスター消費生活アドバイザー(the Master of Consumer Affairs Advisor)の申請資格が得られます。

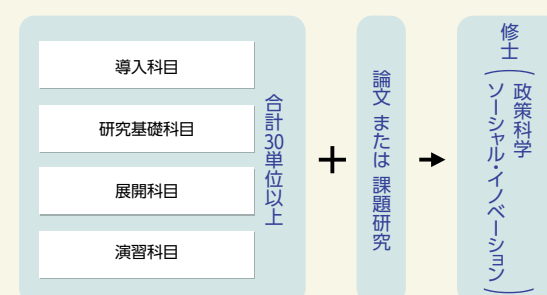
博士前期課程開講科目の先行履修

同志社大学政策学部では、学部3年次から総合政策科学研究科の一定の科目を「政策特殊講義」(自由科目で登録)として、大学院入学に先行して履修できます(成績などの履修条件があります)。この制度を活用し、研究科によって単位認定されれば、在学年数2年間で早期修了する途も開けます。また、社会人の方も、科目等履修生の制度を活用することで、博士前期課程の科目を先行履修可能です(認定申請が必要です)。

博士前期課程

導入、研究基礎、展開と積み上げ型による体系的な講義科目を提供するとともに、特定の指導教員の対面による指導を受ける演習科目を全員必修としています。優れた成績をあげた場合には、1年または1年半の短期で修士学位を取得することも可能です。各コースの特徴を活かし、現場主義に立脚し、官庁やNPO、企業などで実務を体験するフィールド・リサーチ・プログラムや、指導教員とともに実践的な調査活動に参加する研究プロジェクトなどを実施しています。

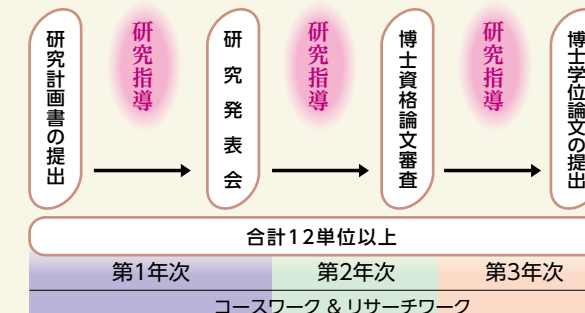
■博士前期課程の流れ



博士後期課程

博士後期課程では、創造性豊かな優れた研究・開発能力を持ち、産官学民を通じた研究・教育機関の中核を担う研究者及び高度専門職業人の養成を行います。3年間の在学期間で博士号を着実に取得できるように、計画的・体系的な研究指導を研究科全体でバックアップする体制を整備しています。リサーチデザインや外国語文献研究のコースワークを通して、研究分析方法論や外国語運用能力を全員が修得します。そのうえで博士論文の完成を目指します。

■博士後期課程での研究指導



総合政策科学専攻
政策研究コース



政策研究コースでは、地域課題解決のために、現場を基盤に議論し、考察を深めることを重視しています。
この写真は、「政策分析研究(上)」「現代社会の労働・雇用(下)」の講義の様子です。

高度な政策スペシャリストとともに
社会に幅広く貢献できる研究者の養成を目指します

民主主義の後退や新型コロナウイルス感染症の世界的大流行など、VUCAワールドとも形容されるように、世界が予測不可能な時代にある中で、日本社会においても、急速な少子高齢化や長引くデフレ経済、厳しさを増す安全保障環境など、解決困難な課題が山積する状況にあります。DX(デジタル・トランスフォーメーション)の活用による持続可能な成長の実現とともに、安心・安全に多様な人々が共生できる社会を構築していくことが求められています。

こうした日本の困難な状況に対して、政策課題の現実に関わり、政府・企業・市民社会の各セクターを横断して問題解決の先導役となる政策アナリストや政策形成者の役割が不可欠であるといえます。

本コースは、政策科学の分析手法をベースに政治・行政系、法律系、経済系、組織・経営系の個別ディシプリンを統合し、国内のみならず地球規模の複雑な政策課題に的確な処方箋を示すことのできる高度な政策研究のスペシャリストを養成していくことを目指しています。

コースの目的 社会の実態と問題状況を的確に把握し、その問題解決に必要な政策の企画・立案、実施、評価を担うための理論的・実践的な政策能力を涵養する教育研究を行っています。政策科学を基本ツールとして、社会科学を中心に関連する諸学問を総合した学際的アプローチから公共・企業・国際の各分野において問題解決を主導する高度な政策研究のスペシャリストと理論・実務研究を通じて社会に貢献する研究者の養成を目指しています。

教育方法の特徴 定量・定性分析、政策分析、意思決定論等の政策科学を基本ツールとして、政治・行政系、法律系、経済系、組織・経営系の個別ディシプリンを統合し、総合的視点から政策の企画・立案、実施、評価を担う政策立案者や政策アナリストを育成するカリキュラムを提供しています。研究の基礎となる理論や分析手法の修得後、都市・環境・文化・スポーツ・福祉・雇用・金融・企業経営・国際関係・グローバル経済・国際開発などのそれぞれの政策領域から各自のキャリアプランや関心に沿った特定の専門分野を選択することができます。また、第一線の実務家と研究者教員の協力によって実施される政策研究プロジェクトやインターンシップでは、政策現場での企画・立案への参画や研究成果の提言を通じて政策の企画力や提案力の養成を図ります。

将来の進路 修了後は、官公庁や企業、NPO・NGO等の組織で高度な政策の企画・立案、実施、評価を担当するスペシャリストとして活躍することが期待されます。博士後期課程に進学し、政策科学の研究者として大学やシンクタンクに就職する途も開かれています。

Curriculum ~カリキュラム~

【博士課程(前期課程)】
政策研究コース

第1年次		第2年次	
第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター
導入科目 総合政策科学入門	演習科目 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ		
研究基礎科目 定量分析Ⅰ 定量分析Ⅱ 定性分析Ⅰ 定性分析Ⅱ 英語文献読解 留学生のためのアカデミック・ライティング			
演習入門			
基礎展開科目 SDGs概論 政策価値論研究 政策分析研究 意思決定論研究 法律学基礎 憲法解釈研究 立法政策過程論研究 政策形成論研究 現代行政法研究 政策過程論研究 行政組織論研究 政策実施論研究 政策評価論研究 地方自治論研究 政治行動論研究 経済学基礎 計量経済学研究 公共選択論研究 組織行動論研究 人的資源戦略論研究 国際政治学研究 グローバル経済論研究 国際法研究 グローバル・ガバナンス論研究 数理分析研究 消費者政策研究 比較政治学研究 組織・経営学基礎 人材・組織マネジメント研究 組織と人間 マーケティング研究 ワーク・ライフ・バランス研究 組織心理学			
応用展開科目 地域分析論研究 公共事業論研究 公共財政管理論研究 文化政策・まちづくり観光論研究 観光産業研究 環境経済学研究 生活保障論研究 雇用政策論研究 金融政策論研究 地域金融研究 資本市場研究 スポーツ法政策研究 スポーツ政策論研究 外交政策論研究 国際援助政策論研究 国際地域統合論研究 エリア・スタディーズ研究 国際開発論研究 国際開発金融論研究 国際協力NGO論研究 消費者法研究 国際社会論研究 起業論 現代社会の労働・雇用 NPO論 政策研究プロジェクト			

必修・選択科目

コース共通

選択・共通科目	共通科目 総合政策科学実践論 インターンシップ
	フィールド・リサーチ・プログラム
	修士論文または課題研究

※2027年度入学生のカリキュラムです。

総合政策科学専攻
ソーシャル・イノベーションコース

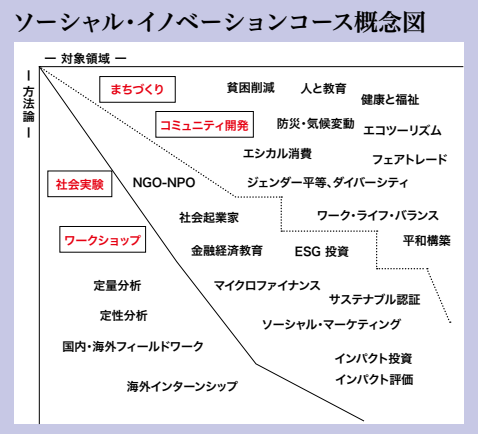


①②「ワークショップの理論と技法」の講義の様子
③フィジー共和国における海外フィールドワーク「首都スバに立地する南太平洋大学での学び」の様子

SDGsを指針として現代社会に生起する国内外の社会課題を客観的に調査・分析し、かつ、それを解決できる実践能力を兼ね備えた行動型SDGs人材を養成します

益々顕在化する気候変動の影響と緩和策・適応策の必要性、富の偏在がもたらす不平等な社会と貧困問題、なかなか縮まらぬジェンダーギャップ、限界集落が点在する過疎地など疲弊した地域社会問題、多くの難問・難題が国内外に存在します。

こうした複雑化する社会課題の解決には、従来の行政への依存だけでは困難となっています。NPO・NGOなど主にボランティアがその担い手となる公益的の市民活動に加え、事業を通じて社会課題に取り組む社会的起業や、営利企業の社会貢献活動などが多層的に展開されることで、はじめて現代社会の課題解決を図っていくことができます。



コースの目的 現代社会の現場に大学院生自身が参加し、社会課題の解決のための研究と実践に主体的に取り組むことで、分析のみならず実践能力を兼ね備えたソーシャル・イノベーターを養成することを目指しています。

教育方法の特徴 2024年度より、本コースでは、激変する環境の変化や社会のニーズに合わせて、これまでのまちづくり系カリキュラムを大幅に拡充させています。まちづくりやコミュニティ開発に留まらず、グローバルかつより広い観点から、SDGs達成に貢献する内容を網羅するように科目群を設置しました。ソーシャル・イノベーションを推進し、SDGsを達成する手段やそのインパクト評価の教育研究も新たに加わっています。研究方法として、従来、持続可能な地域社会の創出を念頭に置いて必須としてきた企業・行政・団体等を対象にしたワークショップや社会実験の実施に限らず、分野横断的な定量・定性分析の習得、及び、国内・海外フィールドワークの実施を強化することで、多様化するニーズに対応したカリキュラム編成となっています。

将来の進路 NPO・NGOのリーダーや社会起業家、ソーシャルビジネスのマネジメントの専門家、営利企業での社会課題解決プロモーターなど、社会変革の担い手として活躍することが期待されます。

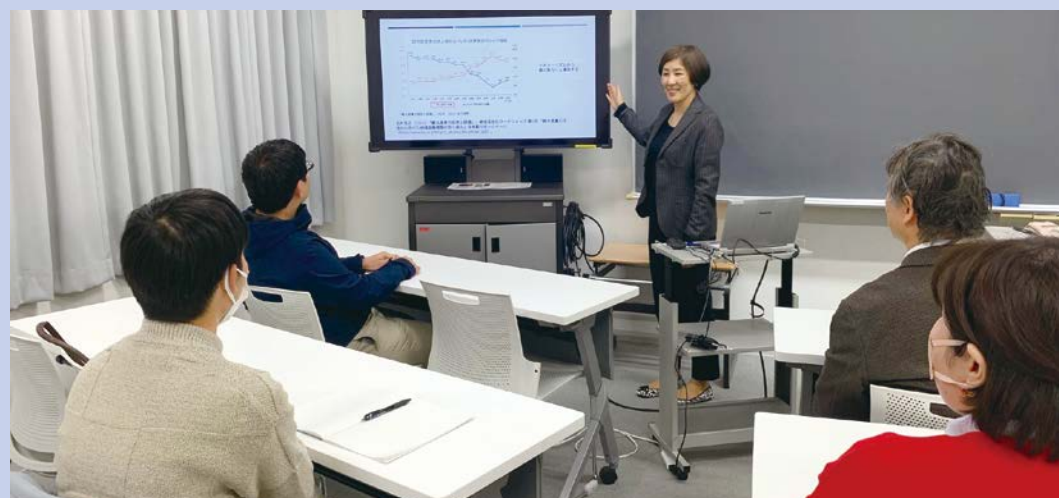
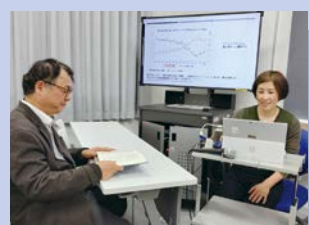
Curriculum ~カリキュラム~

第1年次		第2年次	
第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター
導入科目 総合政策科学入門 ソーシャル・イノベーション研究入門 SDGs入門	演習科目 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ 研究演習Ⅲ		
研究基礎科目 定量分析Ⅰ 定量分析Ⅱ 定性分析Ⅰ 定性分析Ⅱ			
演習入門	研究第2演習		
展開科目A群 地域政策論研究 ソーシャル・ネットワーク研究 地方自治論研究 地域福祉論研究 人とイノベーション ソーシャル・インクルージョン研究 ワーク・ライフ・バランス研究 防災・気候変動 パートナリシップ研究 スポーツコミュニティ論研究 消費者行動論研究 現代社会の労働・雇用 文化政策・まちづくり観光論研究 国際開発論研究 国際社会論研究 まちづくり実践論研究			
展開科目B群 ソーシャル・イノベーションの理論と技法 ワークショップの理論と技法 公共性研究 行政組織論研究 現代社会起業研究 ソーシャル・マーケティング研究 サステナブル認証研究 金融経済教育 国際開発金融論研究 ESG経営研究 起業論 スポーツ経営論研究 インパクト投資・評価 NPO論 ソーシャル・ビジネス研究 政策研究プロジェクト ソーシャル・イノベーション研究プロジェクト			

コース共通	
共通科目 総合政策科学実践論 インターンシップ	
フィールド・リサーチ・プログラム	
修士論文または課題研究	

※2027年度入学生のカリキュラムです。

総合政策科学専攻



現代社会が直面する課題を解決する 高度な学術的能力を持つリーダーの養成を目指します

少子化の影響で、日本の人口は30年後には1億人を割り込むことが予測されています。人口減少は日本経済の活力をそぎ、財政赤字を一層深刻なものにすることが危惧されます。人口減少のもとでの経済成長を実現するには、民間企業が持つ経営資源の戦略的マネジメントがますます重要になります。一方で国際社会に目を向けると、グローバル化の進展と同時に分断の動きも顕在化しており、日本が果たすべき役割の見直しも求められます。

総合政策科学専攻博士課程(後期課程)では、こうした様々な課題に取り組むための高度な問題解決能力を総合的に備えた専門職業人を育成することを目指しています。各自の研究テーマに取り組み学位論文を完成させる過程で、多角的な視野で問題を正しく把握し、解決に向けての政策を的確に立案・実施できる能力に加え、職業的研究者としても十分に社会に貢献できる資質を涵養します。それにより、政府、企業、非営利等の社会の基幹領域や、人文・社会科学系の学問研究分野の第一線で活躍できる人材を養成することを目的としています。

また、前期課程のソーシャル・イノベーションコースが対象としている、地域社会が直面する社会的課題を解決するための実践的研究を、学位論文として纏めるための指導も行います。そこではソーシャル・イノベーターと社会起業家、行動型研究者の養成を目指しています。

取得可能な学位は博士(政策科学)と博士(ソーシャル・イノベーション)です。学位の選択は論文指導教員との話し合いのうえ、コースワークで履修する授業科目により決定します。

Curriculum ～カリキュラム～

【博士課程(後期課程)】

	第1年次		第2年次		第3年次	
	第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター
必修・選択必修科目	リサーチワーク 政策科学特殊研究					
	コースワーク(演習科目)					
	特講演習II	特講演習I	共同演習	特講演習I	特講演習II	
	コースワーク(選択科目) リサーチ・デザイン特講(政策科学)／リサーチ・デザイン特講(ソーシャル・イノベーション)／ 比較政策科学文献研究(政策科学)／比較政策科学文献研究(ソーシャル・イノベーション)					
	研究発表会		博士資格論文		博士学位論文	

※2027年度入学生のカリキュラムです。



*2027年度新入生指導予定の教員のみ○印を表示しています。

あだち こうじ 安達 晃史 准教授
 担当科目：地域政策論研究
 前期：○(政研・SI) 後期：○
 指導可能分野：交通経済学／交通政策
 ✉ koadachi@mail.doshisha.ac.jp

あだち みつお 足立 光生 教授
 担当科目：金融経済教育
 前期：○(政研・SI) 後期：○
 指導可能分野：企業戦略／株式市場／証券投資／経済政策／金融政策／ベンチャー企業／デリバティブ／ファイナンス／金融経済教育
 ✉ madachi@mail.doshisha.ac.jp

ふじもと てつし 藤本 哲史 教授
 担当科目：ワーク・ライフ・バランス研究
 前期：○(政研・SI) 後期：○
 指導可能分野：組織心理学／労働とジェンダー／家族とジェンダー／女性労働／家族と仕事／ワーク・ライフ・バランス
 ✉ tfujimot@mail.doshisha.ac.jp

はたもと ゆうすけ 畑本 裕介 教授
 担当科目：生活保障論研究
 前期：○(政研・SI) 後期：○
 指導可能分野：社会政策学／社会福祉行政論／福祉社会学／生活構造論／その他、社会保障関連分野の研究
 ✉ yhatamot@mail.doshisha.ac.jp

いりえ ようこ 入江 容子 教授
 担当科目：行政組織論研究
 前期：○(政研・SI) 後期：○
 指導可能分野：行政管理／地方自治／公共政策
 ✉ yirie@mail.doshisha.ac.jp

かきもと あきひと 柿本 昭人 教授
 担当科目：政策価値論研究
 前期：○(政研・SI) 後期：○
 指導可能分野：社会思想史／近代社会史・インターネットとAIを軸とした現代社会論
 ✉ akakimot@mail.doshisha.ac.jp

かわぐち あきら 川口 章 教授
 担当科目：雇用政策論研究
 前期： 後期：
 指導可能分野：ジェンダーや労働に関する計量分析及びソーシャルイノベーション
 ✉ akawaguc@mail.doshisha.ac.jp

かわい けいじ 川井 圭司 教授
 担当科目：スポーツ法政策研究
 前期：○(政研・SI) 後期：○
 指導可能分野：スポーツ法政策
 ✉ kkawai@mail.doshisha.ac.jp

かわかみ としかず 川上 敏和 教授
 担当科目：政策分析研究
 前期：○(政研・SI) 後期：○
 指導可能分野：応用ミクロ経済学／ゲーム理論の応用／制度分析／統計分析や計量分析を用いた応用研究
 ✉ tkawakam@mail.doshisha.ac.jp

かわうら あきひこ 川浦 昭彦 教授
 担当科目：公共選択論研究
 前期：○(政研・SI) 後期：○
 指導可能分野：公共選択論／公共経済学／開発途上国経済／民主主義と経済発展
 ✉ akawaura@mail.doshisha.ac.jp

かざま のりお 風間 規男 教授
 担当科目：政策過程論研究
 前期：○(政研・SI) 後期：○
 指導可能分野：政策過程分析／ガバナンス研究／地域主体間のネットワーク形成の研究
 ✉ nkazama@mail.doshisha.ac.jp

こたに まり 小谷 真理 准教授
 担当科目：現代行政法研究
 前期：○(政研・SI) 後期：○
 指導可能分野：行政法／環境法政策／まちづくり政策
 ✉ mkotani@mail.doshisha.ac.jp

くぼ まこと 久保 真人 教授
 担当科目：組織行動論研究
 前期：○(政研・SI) 後期：○
 指導可能分野：産業・組織心理学／働きやすい組織と個人のウェルビーイング
 ✉ mkubo@mail.doshisha.ac.jp

むさし かつひろ 武蔵 勝宏 教授
 担当科目：立法政策過程論研究
 前期：○(政研・SI) 後期：○
 指導可能分野：立法政策過程／比較政治制度／防災法／観光政策／社会情報学
 ✉ ktani@mail.doshisha.ac.jp

*2027年度新入生指導予定の教員のみ○印を表示しています。

なかじま えり 中島 恵理 教授
 担当科目：ソーシャル・イノベーション研究入門
 前期：○(SI) 後期：○
 指導可能分野：ソーシャルイノベーション／ローカルSDGs／環境政策／SDGs推進政策
 ✉ enakajim@mail.doshisha.ac.jp

ねぎし しょうこ 根岸 祥子 准教授
 担当科目：国際開発金融論研究
 前期：○(政研・SI) 後期：○
 指導可能分野：国際金融／開発金融
 ✉ snegishi@mail.doshisha.ac.jp

にいみ ようこ 新見 陽子 教授
 担当科目：国際開発論研究
 前期：○(政研・SI) 後期：○
 指導可能分野：国際開発／国際協力／ジェンダー／高齢化問題
 ✉ yniimi@mail.doshisha.ac.jp

のだ ゆう 野田 遊 教授
 担当科目：地方自治論研究
 前期：○(政研・SI) 後期：○
 指導可能分野：公共政策論／地方自治論／行政学
 ✉ ynoda@mail.doshisha.ac.jp

のま としかつ 野間 敏克 教授
 担当科目：地域金融研究
 前期：○(政研・SI) 後期：○
 指導可能分野：金融制度／金融政策／地域創造
 ✉ tnoma@mail.doshisha.ac.jp

おかもと ゆみこ 岡本 由美子 教授
 担当科目：グローバル経済論研究
 前期：○(政研・SI) 後期：○
 指導可能分野：グローバル経済論／国際開発／フェアトレード／SDGsとジェンダー／インパクト評価
 ✉ yokamoto@mail.doshisha.ac.jp

おおしま かよこ 大島 佳代子 教授
 担当科目：憲法解釈研究
 前期：○(政研・SI) 後期：○
 指導可能分野：憲法／行政法／教育法／家族と法／ジェンダー法／アメリカ憲法(人権)
 ✉ koshima@mail.doshisha.ac.jp

ただ みのもる 多田 実 教授
 担当科目：意思決定論研究
 前期：○(政研・SI) 後期：○
 指導可能分野：意思決定論／定量・定性調査／ソーシャル(公共・地域)マーケティング／感情心理学
 ✉ mtada@mail.doshisha.ac.jp

たなか ひでき 田中 秀樹 教授
 担当科目：人材・組織マネジメント研究
 前期：○(政研・SI) 後期：○
 指導可能分野：人的資源管理論／組織マネジメント／雇用政策
 ✉ hidtanak@mail.doshisha.ac.jp

たなか ひろき 田中 宏樹 教授
 担当科目：公共財政管理論研究
 前期：○(政研・SI) 後期：○
 指導可能分野：公共経済学／自治体経営／若年者向け社会保障
 ✉ hitanaka@mail.doshisha.ac.jp

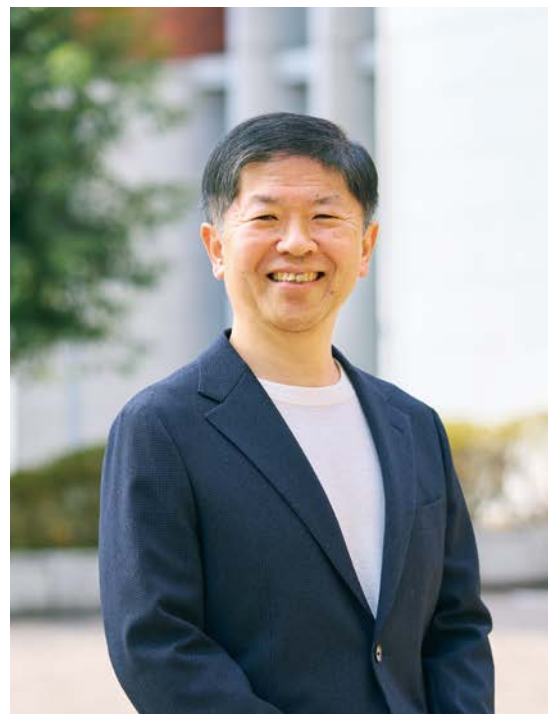
とがし こうすけ 富樫 耕介 教授
 担当科目：国際社会論研究
 前期：○(政研・SI) 後期：○
 指導可能分野：紛争研究／旧ソ連地域研究
 ✉ ktogashi@mail.doshisha.ac.jp

つきむら たろう 月村 太郎 教授
 担当科目：国際政治学研究
 前期：○(政研・SI) 後期：○
 指導可能分野：ポスト紛争地域における政治変動の事例研究／バルカン地域研究
 ✉ ttsukimu@mail.doshisha.ac.jp

うちだ しんすけ 内田 真輔 教授
 担当科目：環境経済学研究
 前期：○(政研・SI) 後期：○
 指導可能分野：環境経済学／実証ミクロ経済学
 ✉ suchida@mail.doshisha.ac.jp

よしだ とおる 吉田 徹 教授
 担当科目：比較政治学研究
 前期：○(政研・SI) 後期：○
 指導可能分野：政治学／比較政治学／ヨーロッパ地域研究
 ✉ tyoshida@mail.doshisha.ac.jp

自治体職員が前向きにキャリアを描ける環境づくりをめざして



博士課程(前期課程)政策研究コース
2025年度生

森貞 孝一さん

地方自治体職員およびキャリアコンサルタントとしての経験を現場に還元すべく、研究に取り組んでいる。

銀行勤務を経て、地方自治体の行政現場に約30年携わってきました。人事部門でメンタル面の不調に苦しむ職員と向き合う中で、産業カウンセラー資格を取得。その後、国家資格である1級キャリアコンサルティング技能士も取得し、現在は自治体職員として業務にあたる傍ら、キャリアコンサルタントや研修講師としても活動しています。こうした長年の歩みを「経験のまま」にとどめず、理論とエビデンスに基づく「知」として社会に還元したいと考え、大学院への進学を決意しました。

本研究科を選んだ理由は、行政組織論が専門の入江容子教授のもとで、政策・組織・人を横断的に学び、実務経験を学問的に深められる点に惹かれたからです。入学後は、多彩な専門分野の先生方による本質的な問いかけや、多様な世代・国籍・職歴をもつ院生との議論を通じ、自分の経験に新たな視点や価値が加わり、思考の枠組みが大きく広がる手応えを感じています。

私の研究テーマは、自治体組織が個人に期待する役割と、個人が自分らしく働きたいと考える「キャリア自律」との間に生じるギャップです。私自身、多様で広範な業務を担う自治体組織の中で、職員が異動や役割期待に揺れ、自分らしさやキャリアの方向性を見失いかける場面を数多く見てきました。こうした緊張関係を組織と個人双方の成長につながる「創造的摩擦」として前向きな力に転換したいと考えています。研究科1年目に先行研究を整理する中で、制度、組織、職場、そして職場外(越境)の4つのレイヤーから分析することでこの問題を捉える手掛かりを得ました。今後は、定量調査を通じ、自治体職員が前向きにキャリアを描ける条件や要因を明らかにしていく予定です。

授業は、仕事との両立に配慮され、平日の夕方以降や土曜日に開講されています。研究で得た視点が職場の課題理解につながり、現場の経験が研究の問いを深める。この循環の中で、理論と実践が結びつく醍醐味を日々実感しています。将来は、研究成果を論文として発信するだけでなく、自治体の現場にも還元し、自治体職員が自分らしく、前向きにキャリアを描ける環境づくりに貢献することが目標です。

ボスニアの民族政治に関する研究成果を現代の社会課題解決につなげたい



博士課程(前期課程)政策研究コース
2026年3月修了(早期修了)

大尻 亜弥さん

政策学部月村ゼミから本研究科へ。早期修了制度を利用して後期課程に進み、今後はサライェヴォへの留学も予定。

高校時代、NGOの講演をきっかけに、文化や宗教の違いから日本での生活に困難を抱える外国人の支援に関心を持ち、ボランティアに参加してきました。社会の不平等や多文化共生の課題をより深く理解したいと考え、本学の政策学部に進学しました。月村太郎教授のゼミでヨーロッパの政治史を学び、ボスニア・ヘルツェゴヴィナに訪れた際には、民族間の緊張を目の当たりにしました。特に印象的だったのが、宗教的には必ずしも厳格ではない人々も、宗教に基づく民族としてのまとまりを強く意識している状況です。ボスニア内戦以前にはある程度共生していた彼らに、なぜここまでの民族分断が生じたのか。その歴史的背景を政治の視点から解き明かしたいという思いが強まり、大学院で研究を続けることを決意しました。

現在は、オスマン帝国時代からハプスブルク帝国時代にかけてのボスニア社会を対象に、イスラーム教徒の政治的組織化の過程を研究しています。特に、人々がまだ「民族」を強く意識していなかった時代に、どのように政治的なまとまりが形成されていったのかに注目しました。歴史学や政治学の文献を幅広く読み比べ、後の内戦の結果から過去を説明するのではなく、当時の社会状況に立ち返って歴史を捉え直すことを心がけています。その結果、この時期にはまだ明確な民族意識がなく、指導的立場にあった人々の間に段階的に政治的結びつきが形成されていったことが見えてきました。

研究活動を通して強く感じたのは、物事を単純化せず、複数の視点から丁寧に読み解く姿勢の重要性です。ボスニアの歴史はしばしば「民族対立」という枠組みで語られますが、実際には政治、宗教、社会構造など多様な要因が複雑に絡み合っています。既存の通説をそのまま受け入れるのではなく、自ら問いを立て、再検討する姿勢が身につきました。今後は博士課程(後期課程)に進み、サライェヴォでの資料調査のための留学も予定しています。将来は大学教員として、多文化共生や排外主義といった現代社会の課題を考えるための学術的知見を発信していきたいです。自らの問いを深く掘り下げ、その成果を社会に還元していくことに大きな喜びを感じています。

問いを深める対話と多様な視点が交差する環境が、研究の可能性を広げます

私が研究対象としているのは、「日本の組織における従業員のキャリア自律」と「日本における人事部の役割と人事制度の浸透」です。高度経済成長期に形成された日本型雇用では、長期雇用を前提に組織主導で人材育成やキャリア形成が行われてきました。近年、個人が主体的にキャリアを築く「キャリア自律」の考え方が広まりつつある状況においても、企業の多くは依然として「組織の枠内での自律」を前提としています。こうした中で、組織と個人はキャリア自律をどう捉えているのか。さらに、人事制度改革が積極的に進められる一方で、受容されず機能不全に陥っているケースも多くあり、人事部門がどのような情報や権限のもとで制度設計を行っているのかにも注目しています。さらには、制度が組織内で受容され浸透していくプロセスにも関心を広げ、人事コンサルティング企業などと連携してデータ

収集と分析を進めています。

院生の指導では、一人ひとりの関心を出発点に、1 on 1でじっくりと対話し、研究テーマを掘り下げていきます。組織における課題を研究するうえでは、組織ごとの背景や文脈を理解し、最適解を見出す必要があります。そのためには、目の前の事象を丁寧に観察する視点と、それを理論的に俯瞰し普遍化する視点が欠かせません。私はよく院生に「半径5mの現場」と「半径1km以上の俯瞰」を行き来することの大切さを伝えています。学部で理論を学び進学してきた院生には現場の実態に近づく経験を、現場の問題に直面してきた社会人院生には理論的な視点から事象を捉え直す機会を提案しています。

教員として目指しているのは、院生の研究の「伴走者」になること。理論や手法など、さまざまな角度から一つの事象を観察・

考察することを指導していますが、その前提として、何よりも院生とのインタラクティブな意見交換を重視しています。伴走者として、時には研究の方向を整理し、叱咤激励しながら、それぞれの「なぜ?」「どうして?」を研究として昇華させていく過程を共に歩んでいきたいと考えています。

社会課題を追究するためには、多様な視点から物事を捉える姿勢が重要です。総合政策科学研究科には、さまざまなバックグラウンドを持つ院生が集まっており、互いの研究関心について全く異なる視点から意見交換できる環境があります。社会人も多く、実務経験に基づく問題意識と学術的な視点が交差することで、新たな発想が生まれることも少なくありません。未知の知識や視点に出会い、自身の問いを深めたいと考えている方には、ぜひこの研究科の門を叩いてほしいと願っています。



総合政策科学研究科

田中 秀樹教授

本学文学部文化学科教育学専攻(現・社会学部教育文化学科)卒業後、総合政策科学研究科に進学、博士後期課程修了。複数の大学で教鞭を執り、2020年に母校に教員として戻る。専門は人材・組織マネジメント。2026年2月に『日本企業の人材開発とキャリア自律』(中央経済社)を出版。

CAMPUS

総合政策科学研究科は、抜群の立地条件を誇る同志社大学今出川校地・新町キャンパスに設置されています。

また主要な授業は午後6時25分以降の時間帯と土曜日に配置されていますので、仕事を持っている社会人の方も、無理なく通学できます。



今出川キャンパス

- ①アーモスト館【登録有形文化財】
- ②ゲストハウス
- ③光塩館(こうえんかん)
- ④啓明館(けいめいかん)【登録有形文化財】
- ⑤新島遺品庫
- ⑥待辰館(たいしんかん)
- ⑦神学館(しんがくかん)
- ⑧致遠館(ちえんかん)
- ⑨有終館(ゆうしゅうかん)【重要文化財】
- ⑩弘風館(こうふうかん)
- ⑪明德館(めいとくかん)
- ⑫徳照館(とくしょうかん)

※

- ⑬図書館※
- ⑭クラーク記念館【重要文化財】
- ⑮至誠館(しせいかん)
- ⑯扶桑館(ふそうかん)
- ⑰ハリス理化学館【重要文化財】
- ⑱同志社礼拝堂(チャペル)【重要文化財】
- ⑲彰栄館(しょうえいかん)【重要文化財】
- ⑳真義館(しんぎかん)
- ㉑寧静館(ねいせいかん)
- ㉒博遠館(はくえんかん)
- ㉓良心館(りょうしんかん)

烏丸キャンパス

- ㉔志高館(しこうかん)

室町キャンパス

- ㉕寒梅館(かんばいかん)

新町キャンパス

- ㉖新創館(しんそうかん)
- ㉗尋真館(じんしんかん)
- ㉘臨光館(りんこうかん)
- ㉙溪水館(けいすいかん)
- ㉚学生会館(本館)
- ㉛新町別館

その他

- ㉜継志寮

※新図書館建設中、寧静館1階及び地下1階に機能を移し運用しております。



同志社大学大学院 総合政策科学研究科

〒602-0047 京都市上京区新町通今出川上ル近衛殿表町159-1 総合政策科学研究科事務室

TEL: (075)251-3860 FAX: (075)251-3094

Email: ji-sosei@mail.doshisha.ac.jp

総合政策科学研究科HPは
こちらからご覧ください。



<https://policy.doshisha.ac.jp>